

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

マレーシア経済の現状と課題

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
(政策・メディア博士)

松井 謙一郎

matsui@iima.or.jp

(要 約)

1. マレーシアは国家主導による工業化の推進を梃子に順調な経済成長を遂げ、途上国の開発の成功事例と位置付けられてきた。しかしながら、2000年代に入ってから東南アジア諸国連合（ASEAN）域内の他国の台頭や域内統合の進展の中で、域内での同国の相対的な地位も低下の傾向が見られてきた。これらを背景に、近年は同国が「中進国の罌」に嵌っている事がしばしば指摘されるようになってきた。
2. 同国経済の構造改革のためには、マレー系優遇のブミプトラ政策の見直しが課題であるが、政治問題ともなるため政策の見直しは必ずしも容易ではない。また、個別産業の問題として、自動車産業の競争力の確保が課題となってきたが、これも政治的に難しい問題となっている。
3. 同国経済は総体的な安定感はあるが、世界経済や域内統合の影響は産業部門毎にかなり異なると思われる。電子・電気産業については分野毎に世界経済の影響度も異なり、また政府がそれ以外の産業への多角化を図っている事もあり、今後の同国の産業動向についてはセクター毎に幅広く見ていく必要があると考えられる。

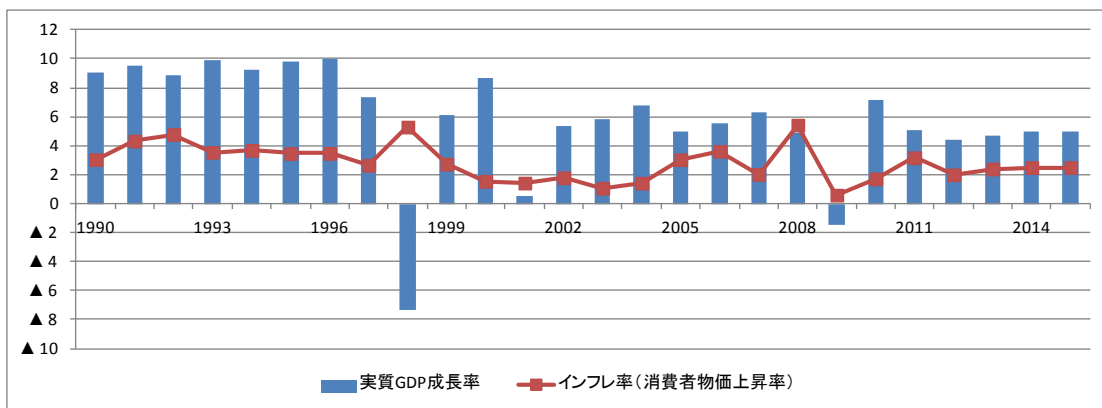
(本文)

1. マクロ経済の概観

マレーシアは、1990年代の工業化以降は順調な経済成長を続けてきた。直近の20年間でマイナス成長となったのは、1998年（アジア通貨危機の影響）、2009年（グローバル金融危機の影響）の2回だけで、1990年代以降インフレ率も安定して推移してきた（図表1）。

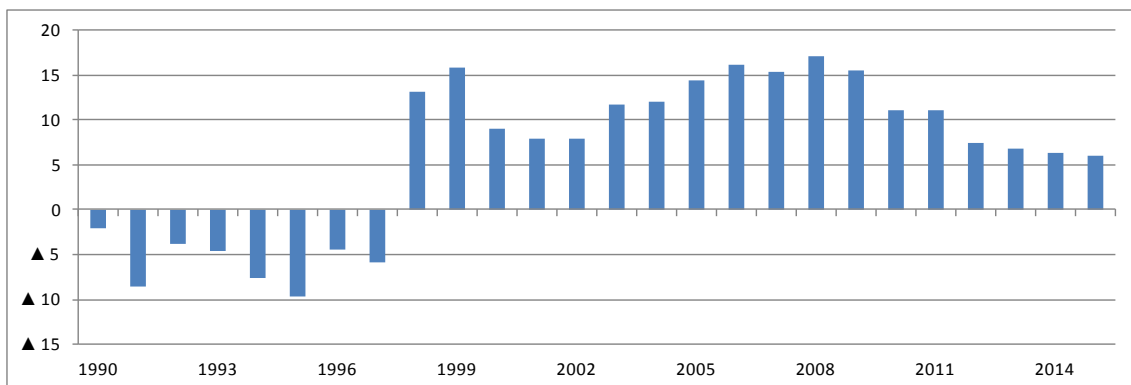
1990年代前半は経常収支の赤字と拡大が続き、結果的にアジア通貨危機（1997年）につながったが、危機以降は1998年から現在に至るまで経常黒字を計上してきた。2010年代前半も堅調な輸出を背景に、GDP比で5%程度の黒字を計上する事が予想されている（図表2）。

図表1 実質GDP成長率とインフレ率の推移



(出所) IMF の WEO のデータベース

図表2 経常収支（対GDP比）の推移



(出所) IMF の WEO のデータベース

同国が恒常的に経常黒字を続けてきた背景には、貿易黒字の恒常的な計上があるが、貿易取引の状況は図表 3 の通りである。

輸出においては電気製品・電子製品が中心であり、輸出の約 3 分の 1 を占めている。その一方で、一次産品は現在でも相応のウェイトを占めており、パーム油・LNG・原油の 3 品目で輸出の約 4 分の 1 を占めている。石油製品も含めると、輸出の約 3 割を一次産品関連品目となっており、輸出製品が工業製品だけに偏らずに分散される形となっているのはマレーシアの強みである。

輸入は電子・電気機器類の加工・組立の産業に占める比率が高い事もあって、機械やその部品・半製品が全体の半分を占める。

貿易相手国は輸出入共にアジアが中心であり、NIES・ASEAN・中国・日本といった形でアジア域内でも分散している。米国と欧州連合（EU）のシェアはそれぞれ 1 割程度となっている。このように、アジアにおいて工業化で成功した NIES 諸国とは異なって一次産品も輸出の支えになっている事や、特定の国や地域に偏らずにグローバルに貿易相手国が広がっている事が、同国独自の強みとなっている。

図表 3 主要な輸出入品目 (2011 年)

輸出		輸入		輸出		輸入	
電気・電子製品	34.1	機械・輸送機器	44.6	中国	13.1	中国	13.2
パーム油・製品	12	電気機器等	13.1	日本	11.5	日本	11.4
LNG	7.2	鉱物燃料	11.8	米国	8.3	米国	9.6
石油製品	4.8	化学品	9.4	NIES	24.2	NIES	23.9
原油	4.6	食品	6	ASEAN	12	ASEAN	15
その他	37.3	その他	15.1	EU	10.4	EU	10.4
				その他	20.5	その他	16.5

(出所) JETRO の資料

2. マレーシアの抱える課題

マレーシアは、第二次大戦以降、1960 年代や 1980 年代に一時的に失敗の局面もあったが、概ね順調な形で工業化を推進してきた (図表 4)。同国の国家主導による工業化の推進は、途上国の開発の成功事例と位置付けられてきた。

工業化が順調に進んだ背景としては、政治 (安定性、リーダーシップ) の影響が大きい。特に、第 4 代首相のマハティールの在任期間が非常に長かった事 (在任期間 1981 年～2003 年の 22 年間) が政治の安定をもたらし、工業化政策を推進できた大きな要因となった。マハティールは、ルックイーストに象徴されるようなアジア重視の政策を取

った事でも知られているが、これは人口 3000 万人程度の中規模国家のアイデンティティ・結束の維持やシンガポールとの差別化という点でも重要な役割を果たした。

1991 年には、先進国への仲間入りの目標を明確に打ち出し、以下の政策を柱とする「2020 年ビジョン」(30 年先のグランド・デザイン) を策定した。

- 1)民間主導の経済成長の支援 (高い付加価値産業の定着のための研究開発支援、労働者不足を外国人労働者で補う)
- 2)産業内リンケージの深化 (電子・電機産業と輸送機器産業で産業内リンケージを深化させ、より有機的な工業化を推進する)
- 3)ハイテク・情報産業の強化 (マルチメディア・スーパーコリドー構想のような巨大プロジェクトを実施する)
- 4)ブミプトラ政策の見直し (一律優遇から競争力と効率を重視した選択的支援に転換する)

図表 4 マレーシアの工業化の歴史

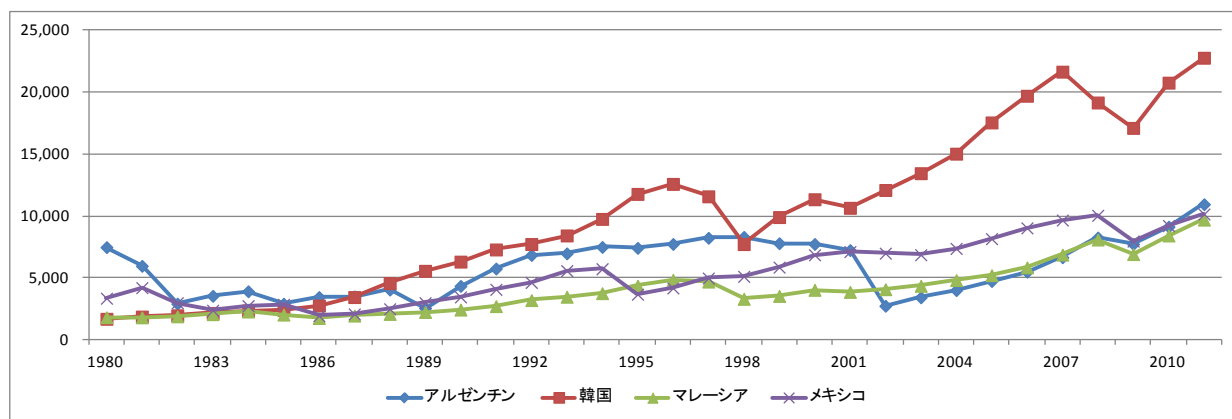
年代	概要
1960 年代 輸入代替工業化期	独立後の 1950 年代後半より輸入代替工業化 (輸入品国産化) が始まったが、国内市場規模の限界もあり 1960 年代末には行き詰まり。
1970 年代 第一次輸出志向工業化期	1971 年の自由貿易地域法 (FTZ) によってペナンなど全国に工業特別区を設置、雇用規模の大きい輸出専門の外国企業の誘致を推進。
1980 年代前半 重工業化政策期	マハティール政権は外資企業の技術導入に依存しながら重工業化 (1983 年の国産車メーカーのプロトン設立など) を推進。
1980 年代後半 第二次輸出志向工業化期	1980 年代前半の重工業化推進は財政負担増加や国際収支悪化などの結果をもたらした失敗、再び輸出志向工業化に重点がシフト。
1990 年代前半以降 工業国への転換	1991 年に策定された 2020 年ビジョンを開発政策の柱として先進国への仲間入りを目指した工業化政策の推進。

(出所) 各種資料

同国は 1990 年代初頭には先進国入りの高い目標を掲げ、その後順調な形で経済成長を遂げてきた。但し、アジアの NIES 諸国の代表である韓国が 1990 年以降著しい成長を遂げたのに対して、マレーシアは伸び悩みの状況に直面し、現在の 1 人当たり GDP の水準はアルゼンチン・メキシコとほぼ同じ水準に留まっている (図表 5)。

1998年のアジア通貨危機や2001年代初頭のIT危機を乗り越えて、2000年以降も着実な成長を遂げたが、2020年までに先進国入りを目指すには十分な伸びではない。マレーシアが伸び悩みの限界に直面する中で、今後の課題として「中進国の罠」からの脱出の必要性が指摘されるようになってきた。

図表 5 中進4カ国の1人当たりのGDP推移 (単位: 米ドル)



(出所) IMF の WEO のデータベース

このような中で、ブミプトラ政策の見直しが政治的に重要な問題として改めてクローズアップされている。「土地の子」(ブミプトラ)と呼ばれるマレー系を優遇するこの政策は、1960年代のマレー系と中華系の経済格差と社会的な軋轢の強まりを背景に、経済的に劣後していたマレー系の地位向上のために1970年代に導入されたものである。雇用機会・教育などの面でマレー系を優遇する政策は、当初は経済格差の是正の面で一定の成果を挙げた。その一方で、非マレー系や、またマレー系の中でも恩恵に十分に預かれなかった貧困層のマレー系の中での不満が蓄積していった。

また、外資系企業に対しても、ブミプトラ資本の出資義務規制を課する事で、外資系企業のマレーシア進出への障壁になるなど、幣害も目立ってきた。2008年の総選挙では、ブミプトラ政策の見直しを強く訴える野党が大きく勢力を伸ばし、任期途中での首相の退任につながった。2013年春に予定されている次回の総選挙でも重要な争点になる事が見込まれるなど、今後も重要な政治問題として位置付けられている(図表6)。

図表 6 ブミプトラ政策の見直しを巡る近年の動き

年	内容
2008年3月	ブミプトラ政策の見直しを強く訴えてきた野党（アンワル元副首相らの勢力）が総選挙で躍進、アブドラ首相は任期途中での退任を余儀なくされる
2009年4月	ナジブ首相が就任に際してブミプトラ政策の見直しを含む「新経済モデル」を発表
2009年6月	株式市場への上場の条件であったブミプトラ資本の30%保有義務の撤廃
2010年5月	マレー系 NGO 組織から首相に対して、ブミプトラ政策の見直しへの反対の申し入れ

(出所) 各種資料

3. ASEAN の経済統合進展の中でのマレーシアの状況

ASEAN の地域経済統合進展の中でのマレーシアの状況は、次の通りである。

地域経済統合の段階は、一般的に図表 7 のように分類され、ASEAN は4段階の関税同盟の段階に位置するが、究極的な目標は共同体（共通市場）にある。

図表 7 地域経済統合の4段階

段階	概要	事例
自由貿易地域	加盟国間の関税など撤廃、加盟国の意思決定への制約少	多数
関税同盟	加盟国間の関税など撤廃、非加盟国からの輸入に共通関税設定、加盟国の意思決定への制約増	CARICOM (カリブ)、CACM (中米)、EEC (ユーラシア) など少数
共通市場	関税同盟に加え、資本・労働の自由な移動	ASEAN、MERCOSUR (目標)
経済同盟	共通市場に加え、各種経済政策の高度な調和	EU のみ

(出所) 各種資料

ASEAN の経済統合については、1993年にAFTA（ASEAN自由貿易地域）がスタートした。共通効果特惠関税（CEPT）を通じて域内関税引下（0-5%）を推進して、AFTAは最終段階へさしかかっていると見える。

ASEAN 共同体の実現についても、当初は2020年に安全保障、経済、社会・文化の3つの共同体からなるASEAN 共同体の実現を目標していた。経済面での統合が先行した事もあり、目標は2015年に前倒しされている。

アジア全体のFTAとの関係については、2008年にASEAN全体と日本との間でFTA

(AJCEP) が締結されている。今後は、ASEAN+3 (EAFTA)、ASEAN+6 (RCEP) の枠組みの交渉が焦点になっている。

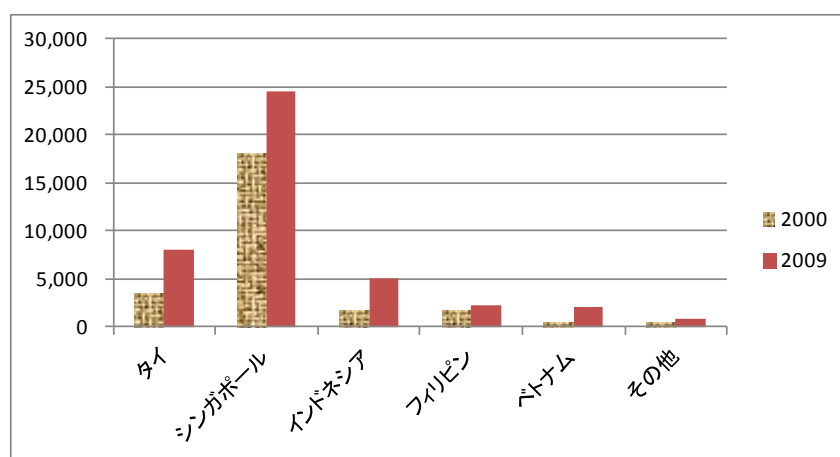
一方で、ASEAN の経済発展のために、過去において域内で成長地域の枠組みが作られてきた。

IMS-GT (インドネシア・マレーシア・シンガポールの三角地域) は、シンガポールが 1980 年代以降積極的に推進してきた枠組みだが、域内での成功事例と位置付けられている。IMT-GT は、マレーシアが IMS-GT の成功に触発されて 1990 年に提唱したが、タイとの対立などの課題を抱えてきた。BIMP-EAGA (ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン 東 ASEAN 成長地域) は、ミンダナオの民族問題対応を背景に、1992 年フィリピンが提唱した枠組みだが、阻害要因が依然として多く残っている。

このように、域内の重心は ASEAN の古くからのメンバー5 カ国 (マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン) であったが、近年は域内格差是正のためにカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (CLMV) での開発の動きが活発化している。メコン回廊 (インドシナ半島諸国 CLMV の東西横断のためのインフラ整備) の枠組みは、1998 年アジア開発銀行 (ADB) が構想発表したものであり、2000 年代以降域内格差是正プロジェクトとして推進されてきた。

マレーシアの輸出では、シンガポール・タイ・インドネシアの 3 カ国が ASEAN 向け の中心を占めており、9 割のシェアは 2000 年代でほぼ不変となっている (図表 8)。

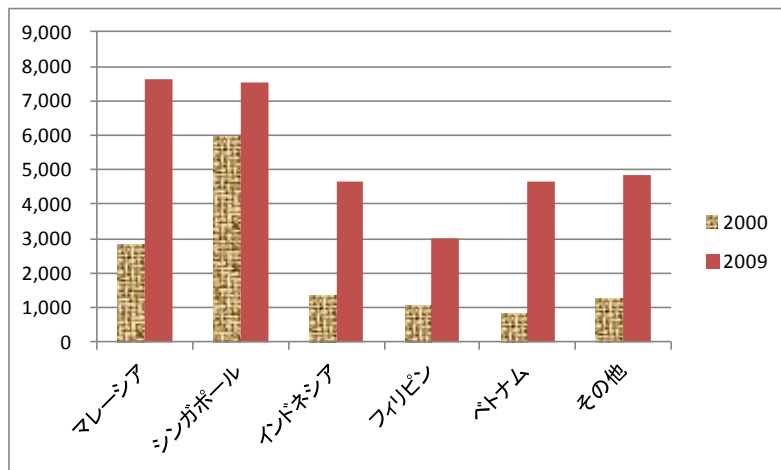
図表 8 マレーシアの ASEAN 向け輸出額 (単位: 百万ドル)



(出所) IMF の DTS のデータベース

これに対して、タイの輸出では、2000年代を通じてシンガポール向けの取引が伸び悩む一方で、マレーシア・インドネシア・ベトナムなどのインドシナ地域が増加している。このように最近では、域内格差是正対策や新たな成長フロンティアとしてのインドシナ地域への注目度が高まってきている（図表 9）。

図表 9 タイの ASEAN 向け輸出額（単位：百万ドル）



（出所）IMF の DTS のデータベース

ASEAN 経済統合は、マレーシア経済にも様々な影響を及ぼすが、経済統合の一般的な効果として、静態的效果と動態的效果がある。

代表的な静態的效果には、貿易創出効果と貿易転換効果がある。貿易創出効果は域内関税が撤廃される事で、域内間の貿易が増加する効果である。これに対して貿易転換効果は対外的に共通関税が設定される事で従来の域外からの輸入が域内他国からの輸入にシフトするものである。

他方で、動態的效果については、競争力強化（経済統合が進む事によって各国の域内企業が効率化を進める事で自国企業の競争力が強化される側面）と経済格差拡大が対照的な効果として挙げられる。

競争力強化の例としては、マレーシアの金融部門がアジア通貨危機後の対応や ASEAN 統合の進展の中で、スリム化を続けて競争力が強化されてきた事が挙げられる（図表 10）。

図表 10 金融部門の競争力の強化

		1986年	2012年	概要
商業銀行	全体	38	25	2000年代のFSMPで地場行の集約加速。
	(地場)	(22)	(8)	集約の更なる進展(5行程度)の予想も。
	(外資系)	(16)	(17)	アジア勢7行と欧米系10行(現法)
投資銀行	全体	12	15	ファイナンス会社などを吸収統合
イスラム銀行	全体	1	16	政府のイスラム金融振興の政策の後押し
ファイナンス会社など	全体	53	0	投資銀行への吸収で業態として消滅。

(出所) 各種資料

他方で、経済格差の拡大も懸念される。マレーシアのジニ係数は概ね40台後半で推移してきたが、これはASEAN諸国のジニ係数が概ね30台半ばから40台半ばである事を勘案すると、域内の中でも相対的に高い(図表11)。このような域内でも相対的に高い貧富の格差が、プミプトラ政策の見直しに反対する政治的な動きの背景にもなってきた。

図表 11 格差の問題

マレーシアのジニ係数

1992	1995	1997	2004	2007	2009
47.7	48.5	49.2	37.9	46.0	46.2

ジニ係数のASEAN諸国間での比較

タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ラオス
40.0	34.0	43.0	35.6	37.9	36.7
(2009年)	(2005年)	(2009年)	(2008年)	(2008年)	(2008年)

(出所) 世界銀行のデータベース

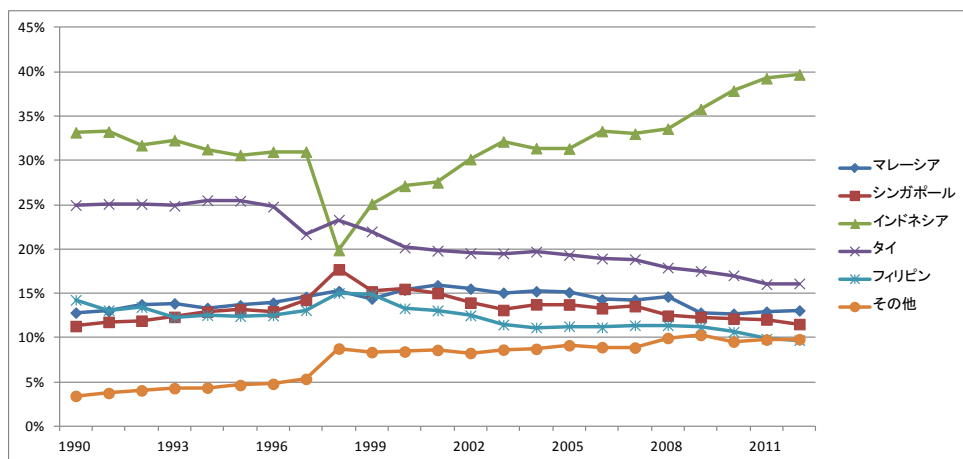
経済統合は域内競争を促進させ、それは同国の産業競争力を強化させる効果が期待でき、その効果は金融部門のスリム化にも表れている。一方で、効率化が進む事で中小企業や低所得層が恩恵に預かれない事で、国内の経済格差が拡大する懸念もある。この場合には、現在政府が進めているプミプトラ政策の見直しが思うように進まず、逆に後退

する可能性さえ残している。この意味からも、ASEAN 経済統合が、マレーシア経済に及ぼす中長期的なマイナスの影響には注視が必要である。

4. 域内でのプレゼンスの相対的低下傾向と自動車産業の問題

ASEAN 域内の競争激化の中、マレーシアの相対的地位の低下も顕著になってきた。ASEAN 諸国の GDP シェアの推移（図表 12）を見ると、インドネシアが 2000 年代を通じて大きくシェアを回復してきたのに対して、マレーシアは 15%程度で横這いの状況にあったが、2000 年代後半以降は漸減傾向にある。

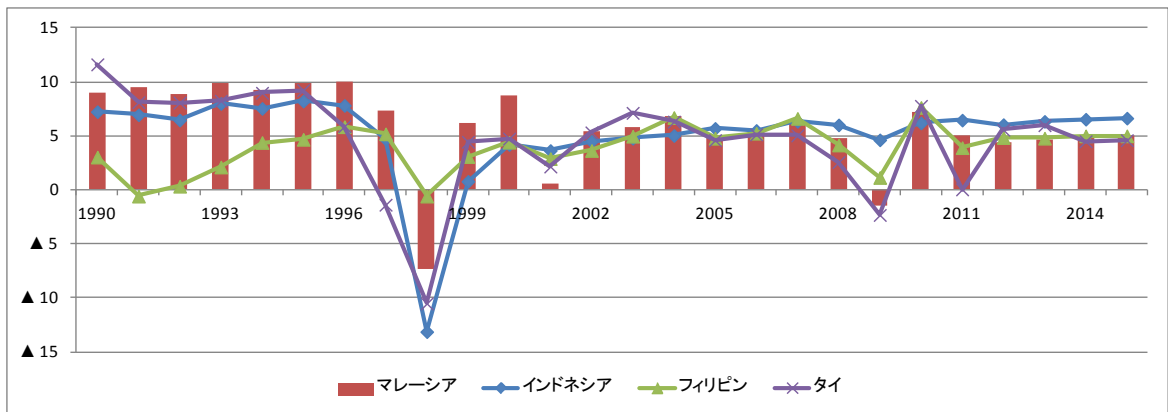
図表 12 ASEAN 諸国の GDP シェアの推移



(出所) JETRO の資料

ASEAN4 カ国（マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ）間での経済成長の比較では、1990 年代はアジア通貨危機までは 10%近い高い成長を続けてきた。その後、アジア通貨危機による大きな落ち込み（1998 年）、IT バブルの崩壊（2001 年）以降は 5%近い成長で安定しているが、2000 年代以降は他の 3 カ国も概ねマレーシアと同水準の経済成長を遂げている（図表 13）。

図表 13 ASEAN4 カ国の実質 GDP 成長率



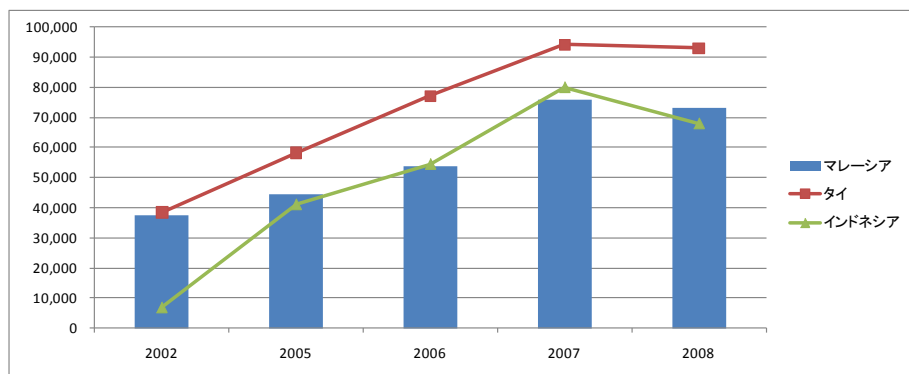
(出所) IMF の WEO のデータベース

2000年代には域外では中国の台頭による ASEAN 全体の地盤沈下が見られたが、域内での競争激化もあって投資先としての相対的な地位が低下した。マレーシア向けの直接投資残高の推移を見てもタイとの差は開いており、2000年代を通じてインドネシアにも追いつかれる状況となっている（図表 14）。

マレーシアは、アジアの中でも早い段階から IT 産業や家電産業などの付加価値の高い工業分野において、欧米・日本からの投資を梃子に工業化を進めてきた。このため、インフラ整備や産業集積の水準は ASEAN の中でも相対的に進んでおり、依然として強みを有する。

その一方で、1990年代にマレーシアが ASEAN 他国に対して大きかった優位性は、タイ・インドネシアなどの台頭や新たな成長センターであるインドシナの存在もあって、域内のプレゼンスの相対的な低下は避けられなくなっている。

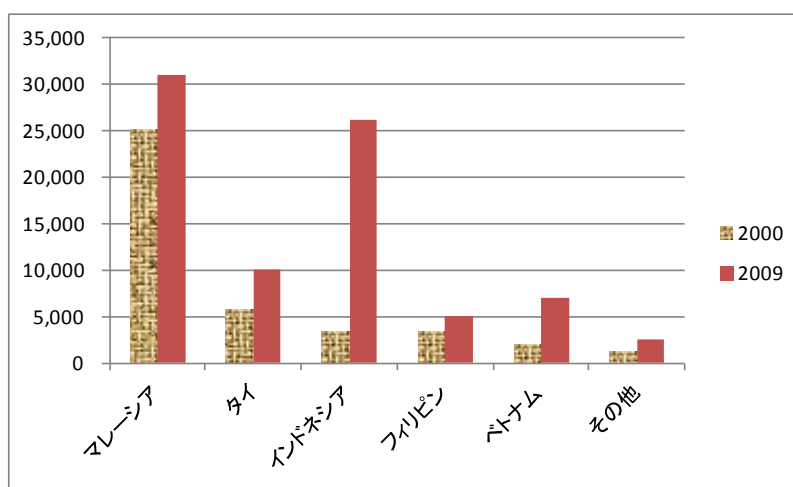
図表 14 対内直接投資残高の比較（単位:百万ドル）



(出所) IMF の BPS のデータベース

また、ASEAN のハブとも言えるシンガポールの ASEAN 向けの輸出シェアの推移を見ると、2000 年代を通じてマレーシア向けのシェアが大きく減少した（約 6 割から約 4 割）一方で、インドネシア向けのシェアが大きく増加（約 1 割から約 3 割）している（図表 15）。このシェアの変化にも域内でのマレーシアの地位の相対的低下が反映されていると考えられる。

図表 15 シンガポールの ASEAN 向け輸出額（単位：百万ドル）



（出所）IMF の DTS のデータベース

域内でのプレゼンスの低下を象徴しているのが自動車産業である。同国では、1983 年には国産車メーカーであるプロトンが設立されて、自動車産業の育成が始まった。更に、1993 年には、小型車生産のために、第 2 の国産車メーカーであるプルドアが設立された。このような自動車産業育成の背景には、国産車製造という大義名分だけでなく、自動車部品メーカーに多く存在するBUMIPUTRA系企業の育成の目的もあった。

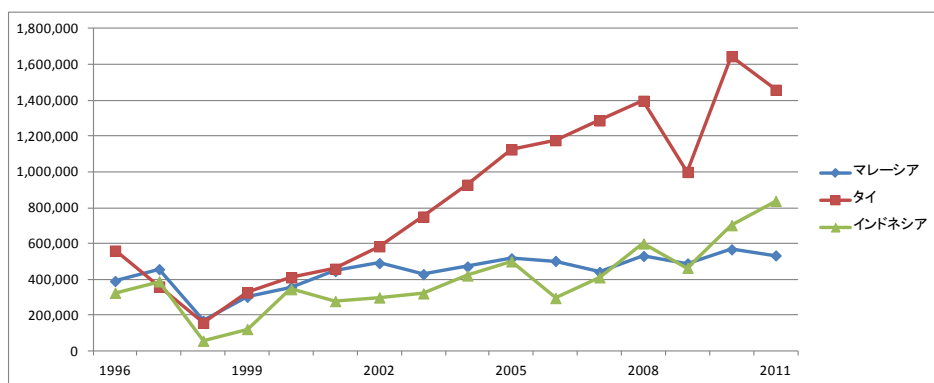
自動車育成は、このように国内産業の育成に貢献した一方で、産業保護のためにマレーシアは ASEAN 域内も含めて自動車輸入に対して高関税を課してきた。ASEAN 経済統合の進展で域内関税の撤廃が進められる中で、同国も従来の保護的な政策の見直しを余儀なくされるようになっていった。

2000 年代半ばに政府は、従来の保護的な政策のスタンスを転換して、外資との提携も含めて競争力強化と生き残りを模索するようになってきた。このような自動車産業の在り方の見直しは、マレー系企業の育成というBUMIPUTRA政策の見直しの意味を持つも

のもである。政府の自動車産業を支援するスタンスには変わりはないが、合理化・効率化を求める外資系との提携は容易ではなく、同国の自動車産業の先行きには不透明要因が多い。

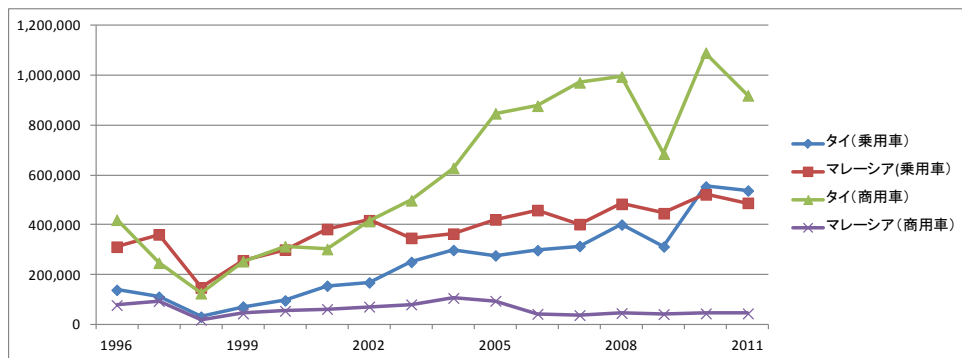
一方で、タイは外資の積極誘致によって「アジアのデトロイト」として自動車産業を発展させて、生産台数を大きく伸ばした（図表 16、図表 17）。

図表 16 3カ国の自動車生産台数



(出所) JETRO の資料

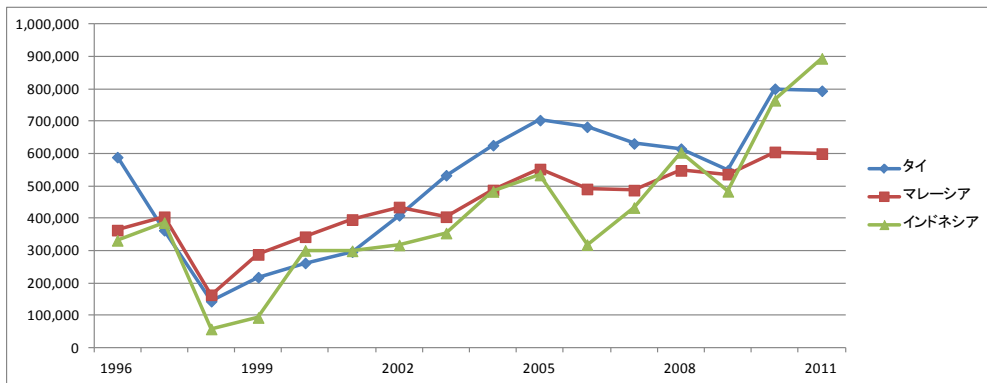
図表 17 マレーシアとタイの自動車生産台数の内訳



(出所) JETRO の資料

インドネシアも、経済の安定や中間層の所得水準の向上を背景に、近年は市場が急激な拡大を見せている（図表 18）。このような市場拡大を背景に、同国の自動車産業への投資も日系企業を中心に加速していて、マレーシアとは対照的な状況である。

図表 18 3カ国の自動車販売台数



(出所) JETRO の資料

以上、域内でのプレゼンスの低下を象徴する自動車産業についてレビューしたが、他の産業について見ると業種毎に相応のバラつきが見られる状況にある。例えば、電機機械・電子産業を中心にまとめると以下の通りである。

家電産業は、テレビ・冷蔵庫・エアコンなどのいわゆる白物家電の分野を中心に同国の工業化をリードしてきた。しかしながら、2000年代に入ってから、人件費が相対的に安く市場の大きい中国やタイ・ベトナムなどへの生産シフトの動きが顕著になってきた。

パソコンに関しても、同国での組立事業には1990年代から欧米のメーカーの進出が相次いだ。2001年のIT不況で一部企業の撤退や他国へのシフトが起きた。更に、2008年のグローバル金融危機後、多くのIT企業が他国へのシフトというよりは、事業の縮小自体を余儀なくされている。

一方で、半導体は、組立・検査・パッケージの分野では世界有数の拠点となっている。グローバル金融危機で大きな影響を受けて、パソコン関連の需要も伸び悩むが、それを補うものとしてゲーム機・カーナビなど新たな需要の発生も見られる。また、白物家電の落ち込みを補完するものとして、デジタルカメラ・携帯電話などのデジタル家電の分野での新たな需要が伸びてきている。

同国の経済では電子・電気産業が牽引役となってきたが、以上見たように分野毎に世界経済の動向の影響が相応に異なっている。生産者間での競争激化、他国への生産シフトなどを背景に、産業自体がダイナミックに変化してきている。

2010年に政府が発表した第10次5カ年計画では、重点育成産業として、電子・電気産業や情報通信技術以外にも、一次産品関連産業（石油・ガス・パーム油）、観光、へ

ルスケアといった産業が含まれている。電子・電気産業への過度の依存は、変化の激しい環境では必ずしも好ましいものではなく、マレーシアは産業の多角化推進によって今までとは異なった形での生き残りを模索しているとも言える。

5. おわりに

同国は 1990 年代の工業化以降は順調な経済成長を続け、更なる飛躍のために先進国入りの高い目標を掲げてきた。しかしながら、近年は 1 人当たり GDP の伸び悩みに象徴されるような「中進国の罣」からの脱却が課題として指摘されるようになってきている。構造改革のためにはブミプトラ政策の見直しが必要となっているが、格差拡大も懸念される中で政策の強力な推進は政治的に難しいというジレンマを抱える。

ASEAN の経済統合が今後進展していく中で、競争が激化する事は確実である。同国の金融部門は、2000 年代を通じてアジア通貨危機後の金融セクターの再建、域内競争に備えるためにスリム化を進めてきた。また、同国は TPP 参加を表明しているが、これには競争が激化する ASEAN の中で主導権を回復したいという思惑が強く働いていると考えられる。

但し、域内競争の激化は競争力強化につながる一方で、経済格差の拡大をもたらす懸念もある。これによって、ブミプトラ政策の見直しが進まなくなる可能性もあり、今後もブミプトラ政策の問題を巡っては難しい舵取りを迫られる事が予想される。

ASEAN 域内の他国の台頭や域内統合の進展の中で、全体的には同国の域内での地位は相対的に低下の傾向が見られてきた。産業別に見ても、金融部門は域内でも高い競争力を有する一方で、自動車産業の今後は不透明な状況にある。同国は総体的に見れば安定感はあるが、世界経済や域内統合の影響は産業部門毎にかなり異なると思われる。電子・電気産業については分野毎に世界経済の影響度も異なり、また政府がそれ以外の産業への多角化を図っている事もあり、今後の同国の産業動向についてはセクター毎に幅広く見ていく必要があると考えられる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>